

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月25日
【事業年度】	第97期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 稲 泉 淳 一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 正 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5051
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 正 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	133,049	165,531	177,777	130,956	122,240
経常利益 (百万円)	1,722	2,320	1,086	488	2,120
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	981	1,440	△1,192	△12,785	2,194
包括利益 (百万円)	1,456	2,597	△904	△13,523	2,173
純資産額 (百万円)	16,195	18,324	16,686	2,851	4,959
総資産額 (百万円)	55,391	71,392	80,213	61,128	58,744
1株当たり純資産額 (円)	147.31	165.64	149.99	24.00	43.29
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	8.93	13.16	△10.90	△116.83	20.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.1	25.4	20.5	4.3	8.1
自己資本利益率 (%)	6.2	8.4	△6.9	△134.3	59.6
株価収益率 (倍)	14.56	12.54	—	—	5.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,598	△6,243	△5,964	△1,021	4,305
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	231	△47	△2,488	718	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,673	5,772	8,320	1,509	△3,549
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,461	4,281	4,228	5,382	6,144
従業員数 (名)	432	549	565	553	550
(外、平均臨時雇用者数)	(108)	(121)	(174)	(175)	(190)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第95期及び第96期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

5 第95期及び第96期の関連する経営指標等の一部について、同期間の決算訂正に伴い、遡及処理をした数値を記載しております。なお、同期間の訂正後の有価証券報告書については、平成29年4月25日に提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	109,316	128,482	135,623	102,021	94,316
経常利益 (百万円)	1,093	1,271	140	813	1,873
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	626	717	△1,536	△10,743	2,004
資本金 (百万円)	8,021	8,021	8,021	8,021	8,021
発行済株式総数 (株)	112,714,687	112,714,687	112,714,687	112,714,687	112,714,687
純資産額 (百万円)	15,005	15,738	13,509	1,844	3,794
総資産額 (百万円)	46,141	55,660	59,371	47,947	45,507
1株当たり純資産額 (円)	137.00	143.79	123.44	16.85	34.68
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	2.50	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	5.71	6.55	△14.04	△98.17	18.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	28.3	22.8	3.8	8.3
自己資本利益率 (%)	4.2	4.7	△10.5	△129.1	71.1
株価収益率 (倍)	22.77	25.19	—	—	5.57
配当性向 (%)	87.6	76.3	—	—	—
従業員数 (名)	214	201	196	196	181
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(23)	(19)	(15)	(13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第95期及び第96期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第95期及び第96期の関連する経営指標等の一部について、同期間の決算訂正に伴い、遡及処理をした数値を記載しております。なお、同期間の訂正後の有価証券報告書については、平成29年4月25日に提出しております。

2【沿革】

年月	項目
昭和22年5月	光興業株式会社(資本金18万円 本社 東京都中央区西八丁堀)を昭和電工株式会社及び味の素株式会社の支援のもとに、化学品並びに肥料の国内販売と輸出入を目的として設立。
昭和25年1月	大阪営業所(現在大阪支店)を開設。
昭和31年4月	福岡営業所(現在福岡支店)を開設。
昭和32年3月	名古屋営業所(現在名古屋支店)を開設。
昭和33年8月	大利両毛アグリ株式会社(資本金400万円)を設立。(現・連結子会社)
昭和34年4月	川口工場を開設「溶解アセチレン」の生産開始。
昭和37年6月	東京証券取引所の市場第二部に株式を上場。
昭和40年2月	川口工場に肥料工場を開設、特許「アミノ肥料」「粒状カリアンモホス」「ネオブラックライト」の生産開始。
昭和44年12月	光興業株式会社の碎石事業を分離独立させ、大分碎石株式会社(資本金500万円)を設立。
昭和47年10月	仙台営業所(仙台支店)を開設。
昭和48年9月	三重化成株式会社(資本金2,000万円)を合成樹脂原料の再生加工業として設立。
昭和50年3月	興産ビルサービス株式会社(資本金1,000万円)を設立。(現・連結子会社)
昭和51年8月	昭和電工株式会社の全額出資化学品商社、昭栄興業株式会社と合併、資本金12億9,270万円になる。
昭和56年6月	東京証券取引所の市場第一部に株式を上場。
昭和57年7月	昭和培土株式会社(資本金9,900万円)を育苗用培土製造販売を目的として設立。(現・連結子会社)
昭和57年8月	商号を昭光通商株式会社に変更、本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和61年7月	株式会社ゆーらむ(資本金1,000万円)を設立。(現・連結子会社)
昭和61年12月	昭和電工株式会社に、ガス部門の営業譲渡。
昭和62年1月	昭和電工株式会社の全額出資不動産、保険代理業を営む昭興株式会社と合併、資本金46億4,179万円になる。
昭和62年12月	第三者割当増資により資本金を124億1,179万円に増資。
平成元年5月	資本金を44億4,000万円減資、新資本金79億7,179万円になる。
平成元年6月	川口工場を閉鎖。
平成6年1月	昭光化学工業株式会社及び横浜化学株式会社を吸収合併、資本金の増減はなし。
平成6年5月	米国にクリスタルスペシャリティーズ株式会社(資本金51米ドル)をガリウム砒素基板の製造販売を目的に設立。
平成12年4月	昭和電工株式会社の子会社でアルミニウム専門商社、協同軽金属株式会社と合併、資本金80億2,179万円になる。
平成12年7月	本社を東京都港区芝公園に移転。
平成12年8月	子会社大分碎石株式会社の所有全株式を譲渡。
平成13年9月	昭光通商(上海)有限公司(資本金1,450千米ドル)を設立。(現・連結子会社) Shoko America, Inc.(資本金600千米ドル)を設立。
平成16年4月	コスモ化成工業株式会社(資本金1,000万円)の株式を30%取得。(現・連結子会社)
平成16年12月	協三軽金属株式会社(旧・協三軽金属有限会社)(資本金2,000万円)に出資。(現・連結子会社)
平成17年3月	コスモ化成工業株式会社(資本金1,000万円)の株式を100%取得。
平成17年10月	子会社クリスタルスペシャリティーズ株式会社の所有全株式を昭和電工株式会社に譲渡。
平成19年4月	韓国支店を開設。
平成19年8月	昭光通商保険サービス株式会社(資本金2,000万円)を保険代理店業を目的として設立。(現・連結子会社)
平成19年11月	保険代理店業を会社分割し、昭光通商保険サービス株式会社に承継。 台湾支店を開設。
平成19年12月	SHOKO SINGAPORE PTE. LTD.(資本金200千シンガポールドル)を設立。(現・連結子会社)
平成20年1月	昭光通商アグリ株式会社(資本金5,000万円)を肥料、農業資材、農薬の販売を目的として設立。(現・連結子会社) 昭光プラスチック製品株式会社(資本金5,000万円)を合成樹脂製品及び原料の販売を目的として設立。

年月	項目
平成21年1月	子会社三重化成株式会社の所有株式をミツワホールディングス株式会社に一部譲渡。
平成21年7月	昭光ハイポリマー株式会社(旧・株式会社佐藤商行)(資本金2,000万円)の株式の51%を昭和高分子株式会社より取得。(現・連結子会社)
平成21年9月	昭光サイエンティフィック株式会社(資本金5,000万円)を分析機器及び関連製品の製造及び販売を目的として設立。
平成21年10月	S I サイエンス株式会社(資本金5,000万円)を安定同位体化合物の製造及び販売、関連する機器・消耗品の販売及び受託分析事業を目的として設立。
平成22年4月	昭光プラスチック製品株式会社の所有株式を武蔵野産業株式会社グループに一部譲渡。
平成22年12月	韓国昭光通商株式会社(資本金300,000千ウォン)、台湾昭光貿易股份有限公司(8,000千台湾元)を各種原料・商品の販売を目的として設立。(現・連結子会社) Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.(資本金2,000千バーツ)を設立。(現・連結子会社)
平成23年9月	昭光通商(上海)有限公司は、財務基盤の強化に向けて、15,550千米ドル(11億9,800万円)の増資を実施し、資本金17,000千米ドル(13億5,900万円)になる。
平成24年6月	韓国昭光通商株式会社は、化学品、合成樹脂関連の業容の拡大に伴う運転資金を充実させるため、11億ウォン(7,700万円)の増資を実施し、資本金14億ウォン(1億円)になる。
平成24年9月	日東工事株式会社(資本金1,000万円)の株式の100%を取得、1,600万円の増資を実施し、資本金2,600万円になる。(現・連結子会社)
平成25年2月	昭光ハイポリマー株式会社の株式を19%取得、4,000万円の増資を実施し、資本金6,000万円になる。 昭和電工アルミ販売株式会社(資本金24,960万円)の株式の65%を当社の親会社である昭和電工株式会社より取得。(現・連結子会社)
平成25年11月	Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.において日系の自動車、電子・電機部品業界向けに合成樹脂、軽金属関連の取引拡大に伴う運転資金を充実させるため、243百万バーツ(7億6,500万円)の増資を実施し、資本金253百万バーツ(7億9,700万円)になる。
平成25年12月	日東工事株式会社は、900万円の増資を実施し、資本金3,500万円になる。
平成26年1月	昭光エレクトロニクス株式会社(資本金9,000万円)を可視LED及び赤外光LED素子の製造販売、シリコンを用いた集積回路の加工製造及び販売を目的として設立。(現・連結子会社) 株式会社ビー・インターナショナル(資本金5,000万円)の株式を100%取得。(現・連結子会社)
平成27年8月	昭光通商(上海)有限公司は、47,000千米ドル(58億5,300万円)の増資を実施し、資本金64,000千米ドル(72億1,200万円)になる。
平成28年10月	科学システム事業を会社分割し、昭光サイエンティフィック株式会社に承継。 昭光サイエンティフィック株式会社は、S I サイエンス株式会社を吸収合併し、商号を昭光サイエンス株式会社に変更。(現・連結子会社) 昭光ハイポリマー株式会社の株式を11%取得。

3【事業の内容】

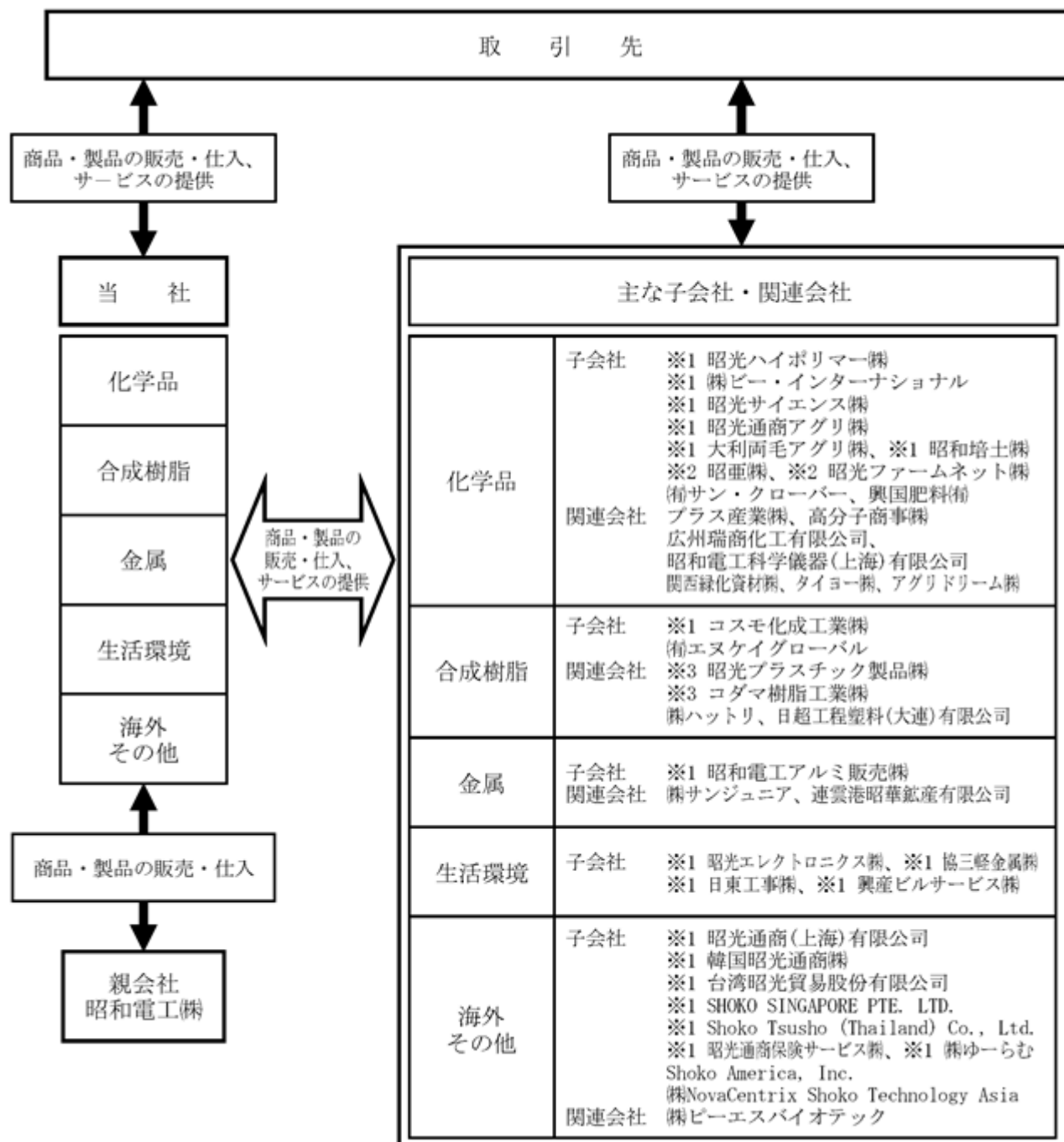
当社の企業集団は、当社を中核として子会社26社並びに関連会社14社、親会社1社で構成され、化学品、合成樹脂、金属、生活環境及び海外その他の各事業活動を展開しております。

なお、親会社である昭和電工(株)は当社の大部分の事業における販売先かつ仕入先であります。

当グループを構成する親会社、子会社及び関連会社は下記のとおりであります。

区分		主要取扱品目	会社名
化学品	販売	有機及び無機工業薬品、理化学機器、分析機器、食品添加物、食品素材、肥料、農業資材、農薬、シンナー	当社、昭和電工(株)、昭光ハイポリマー(株)、(株)ビー・インターナショナル、昭光サイエンス(株)、昭光通商アグリ(株)、大利両毛アグリ(株)、昭和培土(株)、昭光通商(上海)有限公司、韓国昭光通商(株)、昭亜(株)、昭光ファームネット(株)、(有)サン・クローバー、興国肥料(有)、プラス産業(株)、高分子商事(株)、広州瑞商化工有限公司、昭和電工科学儀器(上海)有限公司、関西緑化資材(株)、タイヨー(株)、アグリドリーム(株) (会社数21社)
	製造	有機・無機複合肥料、液体肥料、培土、分析機器、重窒素化合物、シンナー、FRP	昭和電工(株)、昭光サイエンス(株)、昭光通商アグリ(株)、昭和培土(株)、広州瑞商化工有限公司、プラス産業(株) (会社数6社)
合成樹脂	販売	合成樹脂原料及び製品	当社、昭和電工(株)、昭光ハイポリマー(株)、コスモ化成工業(株)、昭光通商(上海)有限公司、(有)エスケイグローバル、昭光プラスチック製品(株)、コダマ樹脂工業(株)、(株)ハットリ (会社数9社)
	製造	防湿梱包用バリアー包材、乾燥剤、合成樹脂コンパウンド、合成樹脂製の各種容器及び応用資材	コスモ化成工業(株)、日超工程塑料(大連)有限公司、コダマ樹脂工業(株) (会社数3社)
金属	販売	アルミ地金、アルミ軽圧品、レアアース、黒鉛電極、研削材、耐火材、脱酸材、鋳産物、蒸発器	当社、昭和電工(株)、昭和電工アルミ販売(株)、昭光通商(上海)有限公司、(株)サンジュニア、連雲港昭華鋳産有限公司 (会社数6社)
	製造	黒鉛電極、耐火材、研削材、アルミ軽圧品、太陽熱温水器、蒸発器、アルミポール	昭和電工(株)、昭和電工アルミ販売(株)、(株)サンジュニア、連雲港昭華鋳産有限公司 (会社数4社)
生活環境	販売	鉄産品、セメント及び二次製品、各種工事仮設資材、土木資材、電子材料、機械、アルミスペーサー、ジャストベース、不動産の売買及び賃貸	当社、昭和電工(株)、協三軽金属(株)、日東工事(株)、昭光エレクトロニクス(株) (会社数5社)
	製造	電子材料、発光ダイオード、アルミスペーサー	昭和電工(株)、昭光エレクトロニクス(株)、協三軽金属(株) (会社数3社)
	サービス	ビル管理(清掃、設備管理、警備)、マンション管理、社宅・独身寮の管理、リフォーム	興産ビルサービス(株) (会社数1社)
海外その他	販売	輸出入取引全般	当社、昭和電工(株)、昭光通商(上海)有限公司、韓国昭光通商(株)、台湾昭光貿易股份有限公司、SHOKO SINGAPORE PTE.LTD.、Shoko Tsusho(Thailand)Co.,Ltd.、Shoko America,Inc. (会社数8社)
	サービス	保険代理店業、総合人材ビジネス業	昭光通商保険サービス(株)、(株)ゆーらむ、(株)NovaCentrix Shoko Technology Asia、(株)ピーエスバイオテック (会社数4社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ※1は連結子会社であります。
2. ※2は持分法適用の非連結子会社であります。
3. ※3は持分法適用の関連会社であります。

連結子会社、非連結子会社、関連会社及び親会社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	主要な事業の内容
昭光ハイポリマー(株)	有機・無機薬品、石油化学製品、合成樹脂製品の販売
(株)ビー・インターナショナル	化学品及び関連商品の輸入販売
昭光サイエンス(株)	理化学機器、同消耗品、安定同位体試薬等の販売
昭光通商アグリ(株)	肥料製造、販売及び農業用資材の販売
大和利毛アグリ(株)	肥料、農薬、農業資材の販売
昭和培土(株)	各種培養土の製造販売
コスモ化成工業(株)	防湿梱包用バリアー等の製造販売
昭和電工アルミ販売(株)	アルミニウム製品の製造販売
昭光エレクトロニクス(株)	可視LED及び赤外光LED素子の製造販売
協三軽金属(株)	アルミスパーサーの製造販売
日東工事(株)	建築・土木工事、高圧ガス関連設備、機器の設置
興産ビルサービス(株)	ビルの清掃・管理業務
昭光通商(上海)有限公司	輸出入取引全般及び中国国内取引
韓国昭光通商(株)	輸出入取引全般及び韓国国内取引
台湾昭光貿易股份有限公司	輸出入取引全般及び台湾国内取引
SHOKO SINGAPORE PTE.LTD.	輸出入取引全般及びシンガポール国内取引
Shoko Tsusho (Thailand) Co.,LTD.	輸出入取引全般及びタイ国内取引
昭光通商保険サービス(株)	保険代理店業
(株)ゆーらむ	人材派遣、人材紹介事業

持分法適用の非連結子会社

会社名	主要な事業の内容
昭亜(株)	化学工業薬品等の輸出入
昭光ファームネット(株)	各種農産物の集荷、加工、販売

持分法非適用の非連結子会社

会社名	主要な事業の内容
Shoko America, Inc.	ショウデックス製品（カラム及び関連製品）の販売、エレクトロニクス材料の輸出入
(有)サン・クローバー	培土、肥料、農業資材、飼料の販売
興国肥料(有)	複合肥料の販売
(有)エヌケイグローバル	工業用、家庭用合成樹脂材料並びに製品の販売
(株)NovaCentrix Shoko Technology Asia	光焼成装置のメンテナンス業

持分法適用の関連会社

会社名	主要な事業の内容
昭光プラスチック製品(株)	合成樹脂製品及び原料の販売
コダマ樹脂工業(株)	合成樹脂容器、産業用資材、農業用資材、一般ブロー製品及び樹脂成形品等

持分法非適用の関連会社

会社名	主要な事業の内容
プラス産業(株)	化学品類の販売、F R P 設計・製造
高分子商事(株)	化学品類の販売
広州瑞商化工有限公司	シンナー製造及び再生業
昭和電工科学儀器(上海)有限公司	分析用カラム及び分析機器関連製品等の販売
関西緑化資材(株)	肥料、農薬、ゴルフ場向け資材の販売
(株)ハットリ	合成樹脂原料、合成樹脂着色材、再生樹脂の販売
日超工程塑料（大連）有限公司	合成樹脂コンパウンドの加工
連雲港昭華鋁産有限公司	各種セラミックス原料の加工及び販売
タイヨー(株)	肥料、農業資材の販売
アグリドリーム(株)	肥料、農業資材の販売
(株)ピーエスバイオテック	有機・無機化合物の製造、加工、売買及び輸出入
(株)サンジュニア	太陽熱温水器等の製造・販売・工事

親会社

会社名	主要な事業の内容
昭和電工(株)	石油化学品、ガス製品、特殊化学品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等の製造及び販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) 昭和電工(株) (注)2,4,5	東京都港区	140,564	化学品、合 成樹脂、金 属、生活環 境、海外そ の他	(被所有) 44.0 (0.0)	当社及び一部の子会社並びに関連会社は、 同社に各種商品等を販売し、同社から各種 製品等を購入しております。また資金の借 入をしております。
(連結子会社) 昭光ハイポリ マー(株)	東京都千代 田区	60	化学品	(所有) 79.6	当社は同社と化学品の販売及び購入をして おります。
(株)ビー・イン ターナショナル (注)6	東京都港区	50	化学品	(所有) 100.0	当社は同社と化学品及び関連商品等の販売 及び購入しております。また、資金の貸付 をしております。
昭光サイエンス (株)	神奈川県横 浜市青葉区	50	化学品	(所有) 100.0	当社は同社に分析関連消耗品等を販売し、 同社から分析機器類を購入しております。 また、建物及び設備等を賃貸しておりま す。
昭光通商アグリ (株)	東京都港区	50	化学品	(所有) 100.0	当社は同社に資金の貸付けをしておりま す。また、建物及び設備等を賃貸しており ます。 役員の兼任 3名
大和両毛アグリ (株) (注)2	茨城県ひた ちなか市	4	化学品	(所有) 100.0 (100.0)	当社は同社に資金の貸付けをしておりま す。 役員の兼任 2名
昭和培土(株)	宮城県加美 郡加美町	99	化学品	(所有) 100.0	建物及び設備等を賃貸しております。 役員の兼任 2名
コスモ化成工業 (株)	埼玉県越谷 市	10	合成樹脂	(所有) 100.0	当社は同社と化学品等の販売及び購入をし ております。
昭和電工アルミ 販売(株)	大阪府大阪 市阿倍野区	249	金属	(所有) 65.0	当社は同社のアルミニウム製品を販売し、 資金の貸付をしております。また、建物及 び設備等を賃貸しております。 役員の兼任 1名
昭光エレクトロ ニクス(株)	鹿児島県日 置市	90	生活環境	(所有) 100.0	当社は同社から可視及び赤外LEDチップ を購入しております。また、資金の貸付を しております。 役員の兼任 1名
協三軽金属(株)	東京都港区	20	生活環境	(所有) 100.0	当社は同社にアルミコイル等を販売し、同 社からアルミスペーサーを購入しておりま す。また、資金の貸付をしております。
日東工事(株)	東京都北区	35	生活環境	(所有) 100.0	当社は同社経由で工事材料を建築現場に納 入し、同社が工事を行う事業を展開してお ります。また、資金の貸付をしております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
興産ビルサービ ス(株)	東京都千代 田区	10	生活環境	(所有) 100.0	当社は同社に賃貸ビル・マンション及び独 身寮の管理・リフォーム等を委託しており ます。
昭光通商(上海) 有限公司 (注)3	中国	64,000千 米ドル	海外その他	(所有) 100.0	当社は同社と各種原料・商品等の販売及び 購入をしています。また、資金の貸付を しています。
韓国昭光通商(株)	韓国	1,400,000千 ウォン	海外その他	(所有) 100.0	当社は同社と各種原料・商品等の販売及び 購入をしています。また、資金の貸付を しています。
台湾昭光貿易股 份有限公司	台湾	8,000千 台湾元	海外その他	(所有) 100.0	当社は同社と各種原料・商品等の販売及び 購入をしています。
SHOKO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポー ル	200千 シンガポー ルドル	海外その他	(所有) 100.0	当社は同社と各種原料・商品等の販売及び 購入をしています。
Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	253,000千 タイバーツ	海外その他	(所有) 100.0	当社は同社と各種原料・商品等の販売及び 購入をしています。
昭光通商保険 サービス(株)	東京都港区	20	海外その他	(所有) 100.0	当社は同社に建物及び設備等を賃貸してい ります。
(株)ゆーらむ	東京都港区	10	海外その他	(所有) 100.0	当社は同社から人材を受入れし、同社に建 物及び設備等を賃貸しています。
(持分法適用非 連結子会社) 昭亜(株)	東京都港区	30	化学品	(所有) 65.0	当社は同社に化学品等を販売及び貿易業務 を委託し、同社に建物及び設備等を賃貸し ています。
昭光ファーム ネット(株) (注)2	長野県小諸 市	40	化学品	(所有) 90.0 (90.0)	当社の子会社及び関連会社は、同社に各種 商品等を販売し、同社から各種製品等を購 入しています。 役員の兼任 1名
(持分法適用 関連会社) 昭光プラスチッ ク製品(株)	東京都渋谷 区	60	合成樹脂	(所有) 35.0	当社は同社に合成樹脂原料等を販売し、同 社から合成樹脂製品等を購入し、資金の貸 付をしています。また、営業債務に関す る債務保証を行なっています。
コダマ樹脂工業 (株)	岐阜県安八 郡神戸町	90	合成樹脂	(所有) 23.8	当社は同社に合成樹脂原料等を販売し、同 社から合成樹脂製品等を購入してしま す。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()書きは間接所有の割合であり、所有割合の内数であります。
- 3 特定子会社に該当する子会社であります。
- 4 有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 昭和電工(株)の持分は50%未満であります。実質的に支配しているため、親会社に該当します。
- 6 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年12月末時点で801百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品	173(21)
合成樹脂	39(9)
金属	166(20)
生活環境	52(131)
海外その他	53(6)
全社(共通)	67(3)
合計	550(190)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
181(13)	43.4	15.2	6,341

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品	26(4)
合成樹脂	29(1)
金属	35(4)
生活環境	24(1)
海外その他	－(－)
全社(共通)	67(3)
合計	181(13)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速、英国のEU離脱決定、米国大統領選挙等、様々な出来事が国際金融市場を揺さぶり続ける状況にありましたが、実体経済は、雇用および企業と家計の所得面の安定性を維持し、設備投資や個人消費に持ち直しの兆しが見られ、景気は底堅い状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは本年度より5ヶ年の新たな中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「リスク予測機能の強化」「成長分野への投資、不採算事業からの撤退」「主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出」「エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築」「東南アジア地域を重点エリアとした事業展開」の5つの全体戦略を掲げ、施策の実行に着手しております。

当連結会計年度の当事業におきましては、原油やアルミニウム地金の価格低下に伴い、主要な取扱商品価格が前期と比較して概ね下落傾向となり、また、前期に鉄鋼関連取引を中止した影響等で、売上高が減少いたしました。また、主要商材の業績が総じて底堅く推移し、また、販売用不動産ビルも、当連結会計年度で竣工し、引き渡しを完了致しました。これに加えて、前期に貸倒引当金を計上した売掛債権の一部回収により、増益となりました。また、賃貸用不動産を売却したことによりその売却益を特別利益として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,222億40百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は20億63百万円（前年同期比161.1%増）、経常利益は21億20百万円（前年同期比333.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億94百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失127億85百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、主要商材の国内価格が下落した影響が大きく、減収となりました。

科学システム関連は、計測機器の新製品販売が、国内・海外で順調に推移しましたが、主力のショウデックス®カラム（高速液体クロマトグラフィ用カラム）のOEM品、および、輸入計測機器の販売不振の影響で、減収となりました。

食品関連は、グリシン・アラニン等の食品添加物やゼラチン等が好調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、東日本エリアの農業資材の需要減や天候不順によるハウス工期遅延の影響で、減収となりました。

以上の結果、売上高は357億98百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は4億72百万円（前年同期比109.6%増）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、販売数量は前期並みも、ナフサ価格下落による原料価格低下の影響で、減収となりました。

また、貿易取引は、台湾や韓国向けの輸出が回復、ならびに中国向け新規顧客開拓が奏功し、増収となりました。

以上の結果、売上高は322億30百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は58百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、圧延品が好調に推移しましたが、アルミニウム地金単価の下落等により連結子会社の昭和電工アルミ販売（株）も含めて、全体としては、減収となりました。

無機材料関連は、アルミナや水酸化アルミニウムの販売が低調に推移し、また、前期好調の耐火材も円高による価格下落等が影響し、減収となりました。

鉄鉱石は、前期中で取引を中止し、減収となりましたが、前期に貸倒引当金を計上した売掛債権の一部回収により、増益となりました。

以上の結果、売上高は349億97百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は8億24百万円（前年同期比391.6%増）となりました。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、外壁材の販売好調、および連結子会社の日東工事（株）の工事受注額が増加した影響で、増収となりました。

不動産関連は、賃貸用不動産（アクティス上目黒ビル）の売却等により賃料収入が減少しましたが、西新橋に建設した販売用オフィスビルが竣工後、引き渡しも完了し、大幅な増収増益となりました。

エレクトロニクス関連は、LEDのアジア市場低迷、およびクリーンルームの大型案件の成約がなかったこと等の影響により、減収となりました。

以上の結果、売上高は153億23百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は4億59百万円（前年同期比134.6%増）となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、昭光通商（上海）有限公司は、鉄鋼関連事業からの撤退に伴い事業を縮小した影響で、減収となりました。

また、今期より、Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.が新たに連結子会社となり、増収となりました。

以上の結果、売上高は38億90百万円（前年同期比30.0%減）、営業利益は2億48百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により43億5百万円増加し、投資活動により7百万円減少し、財務活動により35億49百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は6億59百万円増加となり、当連結会計年度末残高は61億44百万円（前連結会計年度末比14.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、長期未収入金の減少等により43億5百万円の収入（前連結会計年度は10億21百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出等により7百万円の支出（前連結会計年度は7億18百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により35億49百万円の支出（前連結会計年度は15億9百万円の収入）となりました。

2【仕入、成約及び販売の状況】

(1) 仕入の実績

仕入高と売上高との差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 成約の実績

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前連結会計年度比 増減(%)
化学品(百万円)	35,798	△5.0
合成樹脂(百万円)	32,230	△13.0
金属(百万円)	34,997	△10.2
生活環境(百万円)	15,323	31.0
海外その他(百万円)	3,890	△30.0
合計(百万円)	122,240	△6.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が10%未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは平成28年より新たに5ヶ年の中期経営計画をスタートいたしました。

本中期経営計画は、「当社グループの再建計画」と位置付けており、以下の5つの全体戦略を掲げております。

1. リスク予測機能の強化

近年、目まぐるしく変化する経営環境から生じるリスクを把握し、より機能的なコーポレートガバナンスの構築に努めてまいります。

具体的には、審査法務部設置等による管理体制強化や高額与信に対する取締役会決議やグループ会社経営規程見直し等社内ルールの再整備を行いました。今後も経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整備し、海外拠点を含めたグループ全体のガバナンスの充実と与信管理体制の強化に取り組んでまいります。

2. 成長分野への投資、不採算事業からの撤退

当社グループは、環境の変化に強く安定的に成長できる企業グループであることを目指しております。そのため、収益性と実現性を踏まえた事業ポートフォリオの見直しを進め、経営体質を強化してまいります。

具体的には、当連結会計年度中に当社グループ内の科学システム部門の事業を集約し、同事業の効率化と営業の強化に努めてまいりました。今後も、これまで事業化を推進してまいりました、環境・クリーンエネルギー・リサイクル分野等、様々な次世代ビジネスにも引き続き積極的な投資を行い、また、収益改善の見込めないビジネスについては、撤退も視野に入れた構造改革を推進し、収益力の安定と向上を追求してまいります。

3. 主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出

当社グループは、長年収益の柱となってきた既存ビジネスを再度見つめ直し、当社の財産である優良なお客様との関係深化に努めると同時に、周辺ビジネス・高収益ビジネスへの進出に注力いたします。

具体的には、合成樹脂部門において、既存顧客向けの仕入ソースを安定的に確保するために投資を行いました。また、主力商材の新規顧客開拓を更に推進し、今後も、新たな収益源となるビジネス分野への進出や当社主要顧客に対する新たな商材・サービスの提案型営業を積極的に進めてまいります。

4. エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築

消費者により近いビジネス分野に積極的に進出し、マーケット情報に精通すると同時に、サプライチェーン上における当社グループのイニシアティブ（存在価値）を高めることを目指します。

具体的には、肥料農材部門において、主に生産者向けに肥料や農業資材を販売してきましたが、それらの生産者が生産した農産物を仕入れ、スーパーなどの小売店や食品加工会社への販売も進めてまいりました。今後も、当社グループ主要顧客の製品等の取扱いを増加させることや成長性のある新規加工製品販売にも注力し、当社グループの主力商材である原材料販売の機会拡大に繋がられるように努めてまいります。

5. 東南アジア地域を重点エリアとした事業展開

当社グループの海外展開については、成長著しい東南アジア地域に軸足を移し、大きくロストした中国ビジネスのリカバリー策に注力いたします。

具体的には、当連結会計年度よりShoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.を連結子会社化し、同社を当社グループの東南アジア地域の拠点と位置付け、事業展開に努めてまいりました。今後も、同社も含めた海外現地法人と協力し、当社グループの海外展開を積極的に進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは事業の性格上、広範でかつ多岐にわたるリスクを内包しております。

以下、当社グループの業績に少なからず影響があると考えられる主な事項を記載します。なお、これらのリスクは、軽微なもの並びに将来発生し得るすべてのリスクを網羅しているものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境が変化するリスク

当社グループは幅広い産業分野において国内取引に加え、海外との取引を行なっております。従いまして、日本の一般的な商品市況、原油をはじめとした原材料の価格、金利等の景気動向等の影響を受けるのみならず、関係各国の経済状況や為替等の影響が、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループで取引の多い東南アジアに関しては、中国の景気減速の影響による、アジア新興国の弱さが見られるため、経済成長の鈍化が予想されます。また、その他の新興国においても依然として政情不安定等の懸念があります。

このように日本を含む当社の事業展開上重要な地域又はその周辺地域の経済情勢等の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 競争関係に伴うリスク

当社グループが事業を遂行する事業領域は、熾烈な競争状況の中にあります。これらの競争相手は、販売力・情報力・人材・取引先の地位・財務力等のいずれかの面で当社より優位にある可能性も否定できません。

当社グループは、変化する市場ニーズの的確な把握と対応、顧客に対するきめ細かな対応、取引先との連帯強化、情報網の整備、資金力の強化等の面で差別化を図り優位に立つよう経営努力をいたしておりますが、すべての面で優位に立つことができるとは言えない可能性があります。

3. 取引先の信用リスク

当社グループは、多様な商社活動を推進する事業の性格上、大企業から中小企業に至るまで多岐に亘る国内外の取引先を抱えております。

取引先の信用につきましては、専門の審査法務部が定性的・定量的な面から個別に取引先を評価し与信限度を設定して、その範囲内で取引を実行するよう指導すると同時に、常時モニタリングを行い、不良債権発生防止のために万全の態勢を整えております。

しかしながら、経営環境の変化等に伴い、取引先の信用が悪化し経営破綻等により、債権が回収不能の事態となり、当社グループの収益並びに財政状態に悪影響を与える可能性があります。

4. 法的規制に係るリスク

日本及び諸外国における商活動は、関税、安全保障、独占禁止、不公正取引防止、為替、環境関連等広範な法律及び規則により規制されており、当社グループはコンプライアンスを経営の最重要課題として掲げ推進しております。

しかし、いまだ法整備が十分と言いがたい発展途上国等においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈、その他国家機関による突然の規制・変更等の実施により、事業が制約されたり、多額の支出を求められたりし、業績に悪影響を及ぼす可能性がないとは言えません。

5. 災害・事故に係るリスク

当社グループでは、安全・安定運営の徹底を図っておりますが、万一自然災害や事業設備で発生する事故等により、人的、物的被害及び主要取引先生産設備等への被害が生じた場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

6. 財務状態の悪化に伴うリスク

当社は、前連結会計年度において多額の貸倒引当金繰入額を計上し、財政状態が著しく悪化したため、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況にあります。当社の親会社である昭和電工株式会社から劣後ローン等の支援を受け、再建を図ってまいりますので、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、親会社である昭和電工株式会社から劣後ローンの支援を受けることについて決議を行い、平成27年5月26日付で金銭消費貸借契約（劣後特約付）を締結しました。

本契約の概要

- ①借入先 昭和電工株式会社（当社の親会社）
- ②借入金額 140億円
- ③金利 年0.4%（固定）
- ④借入日 平成27年5月29日
- ⑤借入期間 7年（一括返済）

6【研究開発活動】

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断・見積りを行なう必要があり、当社グループは過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

2. 財政状態についての分析

資産は、前連結会計年度末に比べ23億83百万円減少し、587億44百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」及び「仕掛販売用不動産」の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ44億91百万円減少し、537億85百万円となりました。主な要因は、「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億8百万円増加し、49億59百万円となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から3.8ポイント上昇して8.1%となりました。

3. 経営成績についての分析

当連結会計年度の売上高は、主要な取扱商品価格の下落、及び前期の鉄鋼関連取引中止の影響等により、前連結会計年度に比べ87億16百万円減の1,222億40百万円となりました。

営業利益は、販売用不動産ビルの売却、及び貸倒引当金の一部回収等により、前連結会計年度に比べ12億73百万円増の20億63百万円となりました。

経常利益は、持分法投資利益の増加等により、前連結会計年度に比べ16億31百万円増の21億20百万円となりました。

特別利益は、13億58百万円減の3億13百万円となり、また、特別損失は、134億51百万円減の36百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、23億98百万円（前連結会計年度は△113億26百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は21億94百万円（前連結会計年度は△127億85百万円）となりました。

4. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	化学品・合 成樹脂・金 属・生活環 境・海外そ の他	オフィス	40	—	—	—	5	45	141 (9)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品・合 成樹脂・金 属・生活環 境	オフィス	1	—	—	—	0	1	17 (2)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	合成樹脂・ 金属・生活 環境	オフィス	3	—	—	—	0	3	17 (一)
福岡支店 (福岡市中央区)	化学品・合 成樹脂・生 活環境	オフィス	1	—	—	—	0	1	6 (一)
大分営業所 (大分市)	化学品	オフィス	0	—	—	—	—	0	0 (2)
賃貸用不動産 (神奈川県座間市)	生活環境	賃貸店舗	869	—	1,841 (13,391)	—	5	2,716	—
賃貸用不動産 (三重県四日市市)	生活環境	賃貸店舗	235	—	924 (6,298)	—	—	1,159	—
太陽光発電設備 (千葉県市原市)	生活環境	太陽光 発電設備	4	411	447 (10,437)	—	—	862	—
賃貸用不動産 (愛知県知多郡美 浜町)	生活環境	土地	1	—	692 (39,669)	—	—	693	—
賃貸用不動産 (千葉県市原市)	生活環境	土地	—	—	218 (4,767)	—	—	218	—
芙蓉コーポ (川崎市幸区)	生活環境	賃貸マン ション	21	—	166 (528)	—	0	187	—
賃貸用不動産 (兵庫県たつの市)	生活環境	賃貸マン ション	85	—	—	—	0	85	—

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
昭和培土 (株)	本社工場 (宮城県加 美郡加美 町)	化学品	オフィス、 培土製造 工場	94	68	257 (27,643)	—	6	426	40 (3)
昭和電工 アルミ販 売(株)	築港工場 他(堺市西 区他)	金属	オフィス、 アルミニウ ム製品製造 工場	55	60	227 (9,694)	—	17	361	131 (16)
昭光サイ エンス(株)	本社工場 (横浜市 青葉区)	化学品	オフィス、 分析機器製 造	3	0	—	26	44	75	42 (8)
大利両毛 アグリ(株)	本社事務 所(茨城県 ひたちな か市)	化学品	オフィス、 商品倉庫	0	0	36 (1,489)	—	0	38	6 (1)
昭光エレ クトロニ クス(株)	本社工場 (鹿児島県 日置市)	生活環境	オフィス、 LED製品 等製造工場	10	17	—	—	3	31	2 (70)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。
提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (名)	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	化学品・合 成樹脂・金 属・生活環 境・海外そ の他	オフィス	141 (9)	2,817	190

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,714,687	112,714,687	東京証券取引所 市場第一部	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	112,714,687	112,714,687	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日	1,000,000	112,714,687	50	8,021	—	0

(注)協同軽金属(株)との合併における新株発行による増加 合併比率 1対1

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	25	34	99	44	4	7,211	7,417	—
所有株式数 (単元)	—	10,118	2,582	49,605	1,912	18	47,875	112,110	604,687
所有株式数 の割合(%)	—	9.03	2.30	44.25	1.71	0.02	42.69	100.00	—

(注) 1 自己株式3,289,275株は「個人その他」の欄に3,289単元及び「単元未満株式の状況」の欄に275株含めて記載しております。

なお、自己株式3,289,275株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は3,288,275株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	47,901	42.50
昭光通商従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目4番1号	1,333	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,119	0.99
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,018	0.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	950	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	863	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	841	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	767	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	749	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	740	0.66
計	—	56,282	49.93

(注) 1 当社は、自己株式を3,288千株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,288,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,822,000	108,822	同上
単元未満株式	普通株式 604,687	—	同上
発行済株式総数	112,714,687	—	—
総株主の議決権	—	108,822	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式275株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が4個含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	3,288,000	—	3,288,000	2.92
計	—	3,288,000	—	3,288,000	2.92

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)における取得自己株式	5,637	0
当期間(平成29年1月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	1,485	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)		当期間(平成29年1月1日から提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行なった取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増請求による売却)	735	0	—	—
保有自己株式数	3,288,275	—	3,288,542	—

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成29年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配分を重要な経営課題の一つと認識し、中長期的視点からの利益水準、財務状況等と各期の収益状況及び今後の事業展開等を勘案して決定することを基本としております。

期末配当における剰余金の配当の決定機関は、定時株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、前連結会計年度において多額の貸倒引当金繰入額を計上したため、現在分配可能額が確保できない状況となっており、無配とすることを決定しました。

なお、平成28年よりスタートした新たな5ヶ年の中期経営計画では、平成31年末までには財務内容を配当可能な水準まで改善し、平成32年3月から配当を再開する目標を掲げております。

当社グループでは本中期経営計画を着実に実行すると同時に、債権回収に注力し、早期配当再開を目指してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	148	172	191	171	110
最低(円)	107	124	133	72	63

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	80	77	79	97	103	110
最低(円)	70	71	73	77	81	98

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	取締役社長 (代表取締役)	稲 泉 淳 一	昭和33年 6月23日生	昭和57年 4月 昭和電工(株)入社 平成21年11月 同アルミニウム事業部門アルミニウム 事業企画室長 平成25年 1月 同アルミ機能部材事業部長 平成26年 1月 同執行役員アルミ機能部材事業部長 平成29年 1月 当社特別顧問 平成29年 3月 同代表取締役兼社長執行役員(現)	(注) 6	—
取締役	事業開発推進 室長	大 野 淳	昭和31年 3月 8日生	昭和55年 4月 光興業(株)(昭和57年昭光通商(株)に社名 変更)入社 平成17年 3月 同科学システム部長 平成18年 1月 同科学システム本部長 平成19年 3月 同参与科学システム本部長 平成20年 1月 昭光通商アグリ(株)代表取締役社長 平成22年 1月 当社執行役員情報電材本部長 平成22年 3月 同取締役兼執行役員情報電材本部長 平成26年 1月 同取締役兼上席執行役員事業開発推進 室長(現) (重要な兼職の状況) 昭光通商アグリ(株)代表取締役社長	(注) 6	43
取締役	企画部、海外 部、経理部に 係る業務担当	水 谷 温	昭和27年10月18日生	昭和51年 4月 昭和電工(株)入社 平成18年 9月 同無機事業部門無機事業企画室長 平成22年 1月 同コーポレートフェロー中国総代表中 国室長兼昭和電工(上海)有限公司総経 理 平成23年 1月 同執行役員中国総代表中国室長兼昭和 電工(上海)有限公司総経理(同年昭和 電工管理(上海)有限公司に社名変更) 平成25年 1月 同執行役員中国総代表戦略企画部中国 室長兼昭和電工管理(上海)有限公司総 経理 平成28年 1月 当社上席執行役員企画部、海外部、経 理部に係る業務担当 平成28年 3月 同取締役兼上席執行役員企画部、海外 部、経理部に係る業務担当(現)	(注) 6	30
取締役	総務部、審査 法務部、監査 室に係る業務 担当	齋 藤 豊	昭和34年10月 2日生	昭和57年 4月 昭和電工(株)入社 平成23年 1月 同人事室長 平成25年 1月 同総務・人事部長 平成28年 3月 当社上席執行役員総務部、審査法務 部、監査室に係る業務担当 平成28年 3月 同取締役兼上席執行役員総務部、審査 法務部、監査室に係る業務担当(現)	(注) 6	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		灘 利 浩	昭和29年 1月16日生	昭和52年 4月 新日本製鉄化学工業株式会社(平成24 年新日鉄住金化学株式会社に社名変 更)入社 平成11年 4月 同経営企画部長 平成15年 6月 同取締役経営企画本部長経営企画本部 総合企画部長事務取扱 平成16年 4月 同取締役エグゼクティブオフィサー経 営企画本部長 平成17年 4月 同取締役エグゼクティブオフィサー電 子材料事業本部副本部長、同本部企画 管理部長、経営企画本部副本部長 平成18年 5月 同取締役シニアエグゼクティブオフィ サー経営企画本部長、電子材料事業本 部副本部長、同本部企画管理部長 平成19年 4月 同取締役シニアエグゼクティブオフィ サー経営企画本部長 平成20年 4月 同取締役シニアエグゼクティブオフィ サーコールケミカル事業部長 株式会社シーケム代表取締役社長 平成21年 4月 同取締役常務執行役員製鉄化学事業本 部長 株式会社シーケム代表取締役社長 平成27年 4月 同顧問 平成28年 3月 当社社外取締役(現)	(注) 6	—
取締役		八 田 賢 一	昭和25年11月10日生	昭和49年 4月 丸紅㈱入社 平成11年 4月 同有機化学品部長 平成13年 4月 同化学品部門長補佐兼無機化学品・ア グロ部長 平成15年10月 同化学品部門長補佐兼無機化学品部長 兼農用化学品部長 平成16年 4月 同化学品部門長補佐兼基礎化学品部長 平成17年 4月 同化学品部門長代行 平成18年 4月 同執行役員化学品部門長 平成21年 4月 同常務執行役員化学品部門長 平成22年 6月 同代表取締役常務執行役員 平成23年 4月 興亜工業株式会社顧問 平成24年 6月 同代表取締役社長 平成26年 7月 同特別顧問 平成29年 3月 当社社外取締役(現)	(注) 6	—
常勤監査役		酒 井 仁 和	昭和26年10月27日生	昭和50年 4月 昭和電工㈱入社 平成16年 3月 当社社外監査役(非常勤) (平成20年 3月迄) 平成18年 1月 昭和電工㈱財務室長 平成20年 1月 同執行役員財務室長 平成23年 1月 同執行役員最高財務責任者(CFO) 内部監査室、IR・広報室、経理室、財 務室、情報システム室担当 平成23年 3月 同取締役執行役員最高財務責任者 (CFO)内部監査室、IR・広報室、経理 室、財務室、情報システム室担当 平成25年 1月 同取締役執行役員最高財務責任者 (CFO)財務・経理部、情報システム部 管掌 平成26年 1月 同取締役社長付 平成26年 3月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		天 野 賢	昭和27年 8月29日生	昭和51年 4月 昭和電工(株)入社 平成17年 1月 同ビジネス・サポート・センター人事業務グループ長 平成18年 1月 同人事室長 平成21年 1月 同執行役員人事室長 平成23年 1月 同執行役員総務室長 平成25年 1月 同執行役員最高リスク管理責任者(CRO)内部監査部、法務・知的財産部、総務・人事部、購買・SCM部管掌 平成25年 3月 同取締役兼執行役員最高リスク管理責任者(CRO)内部監査部、法務・知的財産部、総務・人事部、購買・SCM部管掌 平成27年 1月 同取締役兼常務執行役員最高リスク管理責任者(CRO)内部監査部、法務・知的財産部、総務・人事部、購買・SCM部管掌 平成28年 1月 同代表取締役兼専務執行役員最高リスク管理責任者(CRO)内部監査部、法務・知的財産部、総務・人事部、購買・SCM部管掌 平成29年 1月 同取締役社長付 平成29年 3月 当社常勤監査役(現)	(注) 7	—
監査役		神 田 浩 一	昭和28年12月11日生	昭和51年 4月 光興業(株)(昭和57年昭光通商(株)に社名変更)入社 平成16年 3月 同肥料農材本部東日本部長 平成17年 1月 同肥料農材本部東日本営業部長 平成18年 1月 同肥料農材本部西日本営業部長 平成20年 1月 昭光通商アグリ(株)取締役 平成22年 1月 同(株)代表取締役社長 平成25年 1月 同(株)代表取締役社長兼大利両毛アグリ(株)代表取締役社長 平成26年 1月 当社顧問 平成26年 3月 同監査役(現) (重要な兼職の状況) 昭光通商アグリ(株)常勤監査役 大利両毛アグリ(株)監査役 昭和培土(株)監査役	(注) 4	21
監査役		桜 井 修 平	昭和21年 5月 5日生	昭和47年 4月 弁護士登録 昭和47年 4月 石井法律事務所 入所(現) 昭和61年 4月 財団法人法律扶助協会(東京支部)理事 平成12年 4月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員長 平成15年 4月 日本弁護士連合会綱紀委員会委員長 平成20年 6月 (株)学研ホールディングス社外監査役 平成26年 3月 当社社外監査役(現)	(注) 3	—
監査役		廣 田 正 昭	昭和22年 1月 1日生	昭和46年 4月 昭和電工株式会社入社 昭和51年10月 日本インターナショナルフレイバースアンドフラグランズ入社 昭和52年11月 公認会計士事務所プライスウォーターハウス(現PwCあらた監査法人)入所 昭和56年 3月 公認会計士登録 昭和56年 5月 税理士登録 廣田公認会計士事務所開設(現) 平成28年 3月 当社社外監査役(現) (重要な兼職の状況) 日本メルセン(株)社外監査役	(注) 5	—
計						172

- (注) 1 取締役灘利浩、八田賢一の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役酒井仁和、天野賢、桜井修平、廣田正昭の各氏は、社外監査役であります。
3 平成26年 3月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4 平成27年 3月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5 平成28年 3月30日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6 平成29年 3月30日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

7 平成29年3月30日開催の定時株式会社の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、企業倫理やコーポレートガバナンス・コードに則った健全で透明性の高い企業活動こそ経営の最優先課題であると認識しています。その課題達成のために、経営の正確かつ迅速な意思決定に努め、適宜適切に情報開示を行なう等経営の健全性を推進する社内体制を敷き、当社の企業行動規範を基本に以下の観点を踏まえコーポレートガバナンスの充実に努めています。

1. 株主の権利・平等性の確保
2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
3. 適切な情報開示と透明性の確保
4. 取締役会等の責務の履行
5. 株主との対話

イ. 企業統治の体制

(イ) 監査役制度を採用しており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行なう一方、監査役による適正な監査及び監視を行ない、経営体制の充実に図り、その実効性を高める体制としております。

(ロ) 取締役会は取締役6名（うち2名は社外取締役）で構成しており、取締役会及び経営会議等において、十分に意見交換を行なえる体制にあります。また、社外取締役は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員にも指定しております。

(ハ) 平成20年1月4日付で執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすることにより、取締役会における意思決定の迅速化、監督機能の強化、責任の明確化等を図ることといたしました。

なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、コンプライアンス委員会、安全保障貿易管理委員会、債権審議委員会等の委員会を設置しており、各委員会は、それぞれの事項に関して調査、研究、審議等を行なっています。

(ニ) 監査役会は監査役5名で構成されており、うち4名は社外監査役であります。常勤監査役は社外監査役2名であり、取締役会のほか経営会議その他随時開催している社内重要会議にも出席しており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、社外監査役2名は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

(ホ) 月1回開催する取締役会、また、原則として、月2回開催する経営会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実及び機能が十分に発揮されていることから、現状の体制を採用しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議した当社及び子会社の内部統制の基本方針は次のとおりです。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めてまいります。

(イ) 当社及び子会社の取締役・使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、コンプライアンスの強化を経営の最優先課題と認識し、全社的な推進姿勢として「企業行動規範」「企業行動指針」を策定し、研修等を通じて指導・周知徹底を図るとともに、当社及び子会社の取締役・使用人等がそれぞれの立場で自らが主体的に法令及び定款等を遵守して業務の遂行に当たります。

総務担当役員を委員長とし、本部長、支店長ならびにスタッフ部門の部長、室長を構成員とした「コンプライアンス委員会」を設け、当社及び子会社の「コンプライアンス推進リーダー」を通じてグループ全体のコンプライアンスのより一層の浸透を図ります。また、当社及び子会社は、グループ内において内部通報制度を設け、問題の未然防止やその早期発見に努め適切な対応を行います。

当社及び子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、毅然とした態度で臨みます。

(ロ) 当社の取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会や経営会議等の議事録、決裁書等の文書は、法令及び社内の文書管理規程に基づく保存・管理を徹底し情報セキュリティの確保を行います。

個人情報の取扱いについては、個人情報保護方針と同管理規程に基づき対応します。

(ハ) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、重要案件について、原則として毎月二回定期的に開催される、取締役・監査役及び社長が指名した本部長・部長等で構成される経営会議において、その戦略性・リスクの内容と程度・成果等を重視し多角的に審議を行います。グループ全体に影響を与える可能性のあるリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その下に「コンプライアンス委員会」「安全保障貿易管理委員会」「債権審議委員会」を設置し、各委員会の対象となるリスクの分析・評価を行い適切な措置で対応します。なお、平時においては、各部門の自主的な管理を基本とし、リスクの分析・評価・対応を専門部門と相談した上で、決裁制度を

通じてリスクの管理を行います。また、事故・災害等の危機発生時には、社長を本部長とする「非常対策本部」を設置する等、防火防災管理規程により対応します。

(二)当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月一回開催し、重要事項の意思決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する等して、効率的かつ迅速な運営を図ります。

業務の運営は、「経営基本規程類」「経営組織規程類」「業務運営規程類」により、業務分掌・権限等を明確化し、迅速な意思決定と効率的な業務の推進を基本とします。

また、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、それに基づく各単年度予算により、各部門はその目標達成に向け具体的な施策を立案・実行します。

(ホ)当社及び子会社における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は、コンプライアンスを企業集団の最優先課題として掲げ、研修・指導等を通じて周知徹底を図ります。また、「コンプライアンス相談窓口」の活用を子会社にも適用し、グループ全体としてコンプライアンスの実効性を上げます。

当社及び子会社の業務執行を効率的に運営するため、グループ全体の経営の目指す方向として、グループ全体の、中期経営計画を定め、年度の課題及び目標値を年間実行計画として設定し、これに基づく業績管理を行います。

また、当社と子会社はグループ会社経営規程にもとづき、子会社の営業成績、財務状況、その他重要な情報についての定期報告を義務づけ、さらに、子会社の重要な業務執行の決定については、事前協議事項としています。

当社及び子会社は、財務報告の適正さについて重い責任を負っていることを認識の上、グループ全体における財務報告の適正性を確保するための体制とシステムを整備します。また、財務報告の適正を確保するために、その重要性を全社員に対しあらゆる機会を捉えて周知徹底を図ります。

当社及び子会社は、財務報告書の作成過程において虚偽記載ならびに誤謬等が生じないようIT利用による統制も含め実効性のある内部統制を構築します。

監査役及び内部監査部門は、必要に応じ子会社を対象に、監査や診断等を実施します。また、監査役は、主要な子会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図ります。

(ヘ)当社の監査役を補助すべき使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、求めに応じ、監査役の業務補助のために監査役のスタッフを置くこととし、その場合は、当該スタッフの取締役からの独立性及び監査役からの当該スタッフに対する指示の実効性を確保します。

(ト)当社及び子会社の取締役・使用人等が、当社監査役に報告するための体制

監査役は、取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等重要な会議に出席するとともに、主要な決裁書その他業務執行に関する重要な文書供覧し、また当社は、社内関係部署の必要な報告を行います。

なお、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令または社内規程に従い、直ちに監査役に報告いたします。

また、当社及び子会社の取締役・使用人等は、当社監査役から業務執行等に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。

さらに、当社は、グループ会社経営規程で、子会社の取締役・使用人等が、当社監査役へ直接報告する体制を整備し、当社監査役へ報告（間接的な報告を含む）を行った者が当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けないこととしております。

(チ)その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が、期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、監査役監査基準により行われる監査の実効性を高めるために、監査役の往査等への適切な対応を行います。

社長は、当社及び子会社に対処すべき課題、監査上の重要事項、監査環境の整備等について意見交換のために、当社監査役との定期会合を実施します。

内部監査部門及び会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合等により、監査役との連携を図ります。

さらに当社は、監査役が職務を執行するために使用する費用について請求があった場合、その請求が職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、これを拒むことはしません。

ハ、リスク管理体制の整備の状況

当社は国内外を市場とし多くの商材及び取引先を有する多様な営業活動を展開する性格上、リスクも広範かつ多岐にわたっております。

したがって、当社としましては、コンプライアンスを含めたリスクの管理は、企業存立のための重要課題として取り組んでおりますが、さらにこの方針を徹底するために、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、当社のリスクを5分類に大別した全社リスク管理表において管理を行なっています。この「リスク管理委員会」の下に、総務部担当役員を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し遵法経営の推進を図ると共に、輸出については「安全保障貿易管理委員会」、債権保全については「債権審議委員会」等により、専門的立場から当社及び当社グループのリスク管理の徹底と定着を図っております。

また、当社は平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、個人情報保護方針の策定とそれに基づく規程の整備を図ると共に、各種個人情報の取り扱いの重要性を全社員に徹底する等個人情報保護体制の整備に努めております。

ニ、内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織として監査室を設置しています。監査室23名（専任3名、兼任20名）は、関係会社を含む会社の業務執行状況を調査し、正確性、妥当性及び効率性を、また、経営方針、計画及び内部統制システムの機能状況を調査し、整合性及び健全性を検証しています。内部監査の結果は、監査役会にも報告され、監査役監査と相互の連携を図っています。

監査役監査につきましては、監査役は、取締役会及び社内的重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べると共に、主要な決裁書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役又は使用人に説明を求め、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行なっています。また、グループ会社の監査を充実するため、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでいます。

監査役は、監査室と会合を持ち、内部統制システムに係る状況等その監査結果の報告を受けています。また、監査役は、必要に応じて監査室に対して調査を求めます。

ホ、社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名です。

社外取締役灘利浩氏は経営における豊富な経験を有しており、社外取締役として当社の経営に有益な助言をいただけるものと判断しております。社外取締役八田賢一氏は商社での経営に長年携わった経験を有しており、社外取締役として当社の経営に有益な助言をいただけるものと判断しております。

社外監査役酒井仁和氏は当社の親会社である昭和電工株式会社の取締役に就任しておりました。財務・経理での知識と経験を活かして社外監査役として当社に有用な意見をいただけるものと期待しております。社外監査役天野賢氏は当社の親会社である昭和電工株式会社の取締役に就任しておりました。総務・人事での知識と経験を活かして社外監査役として当社に有用な意見をいただけるものと期待しております。社外監査役桜井修平氏は弁護士資格を有し、弁護士としての豊富な経験・知識等を活かし社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと期待しております。社外監査役廣田正昭氏は、公認会計士の資格を有し、公認会計士としての豊富な経験・知識等を活かし社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと期待しております。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

また、当社と昭和電工株式会社との間には、営業上の取引関係および同社からの資金の借入がありますが、当社の昭和電工株式会社に対する商品販売及び当社の商品購入価格は、取引の都度、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じており、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による通常の取引であり、資金の借入についても市場金利を勘案して決定しており、社外監査役個人が特別な利害関係を有していないことから、親会社からの独立性は確保されていると認識しております。

独立役員におきましては、社外取締役灘利浩、社外取締役八田賢一、社外監査役桜井修平、社外監査役廣田正昭の各氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に指定しております。

社外取締役及び社外監査役におきましては、定款の定めに基づき損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

また、社外役員選任にあたっての独立性の基準や選任方針はありませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する独立性に関する判断基準を参考としております。

社外監査役による監査と内部統制機能を有する内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し取締役等よりその職務の執行状況を聴取するとともに、報告を受けております。会計監査人からは随時報告を受け情報交換を行い、監査の状況を監査役会で確認する等経営の監視機能につとめております。また、内部統制上重要となる事項については、内部監査部門より報告を受けております。

へ. 会計監査の状況

会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施しています。監査業務を執行した会計監査人は、園田博之（継続監査年数2年）、秋山俊夫（継続監査年数6年）、切替丈晴（継続監査年数2年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他20名です。

会計監査人は、監査役と年間監査計画を確認し、監査結果の報告等を通じ、情報、意見交換を行ない、連携を図っています。

さらに監査役は、会計監査人と監査結果の報告や定期的な会合等により意見交換を行ない、会計監査人との連携を図ります。監査役は、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うほか、監査の実施経過の報告を受けています。

ト. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

チ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- (イ)自己の株式を取得することができる旨
(機動的な資本政策の遂行を可能とするため)
- (ロ)取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- (ハ)監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- (ニ)毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行なうため)

リ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

②役員報酬の内容等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	57	57	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	1
社外役員	42	42	5

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）27百万円は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において内規に則り行なわれ、業績を考慮の上、決定しております。なお、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。



③株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表上計上額の合計額 1,574百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	126,478	753	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	96,750	388	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)みずほフィナンシャルグループ	496,300	120	金融取引等の安定化のため
(株)T Y K	336,656	62	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
朝日工業(株)	18,000	19	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
旭硝子(株)	17,104	11	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)U A C J	39,400	11	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
日本ケミコン(株)	47,000	10	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
マミヤ・オーピー(株)	50,000	9	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)大紀アルミニウム工業所	14,641	4	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
三菱マテリアル(株)	3,136	1	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	126,757	687	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	96,750	383	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)みずほフィナンシャルグループ	496,300	104	金融取引等の安定化のため
(株)T Y K	344,675	65	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
朝日工業(株)	18,000	22	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
旭硝子(株)	17,525	14	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)U A C J	40,094	13	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
日本ケミコン(株)	47,000	12	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)大紀アルミニウム工業所	14,648	7	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
マミヤ・オーピー(株)	5,000	6	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
三菱マテリアル(株)	711	3	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	63	—	50	—
連結子会社	—	—	—	—
計	63	—	50	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 会計監査人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。また、監査法人等が主催のセミナーに参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,391	6,478
受取手形及び売掛金	※ 2, ※ 5 32,593	※ 2, ※ 5 30,067
電子記録債権	※ 5 937	※ 5 3,099
商品及び製品	3,770	3,473
販売用不動産	12	12
仕掛品	307	279
仕掛販売用不動産	2,196	—
原材料及び貯蔵品	487	530
繰延税金資産	261	348
その他	※ 2 2,046	※ 2 2,018
貸倒引当金	△533	△234
流動資産合計	47,471	46,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,628	1,476
機械装置及び運搬具（純額）	628	605
土地	※ 6 4,711	※ 6 4,711
その他（純額）	※ 8 526	※ 8 544
有形固定資産合計	※ 3 7,494	※ 3 7,337
無形固定資産		
のれん	5	2
借地権	147	—
その他	175	152
無形固定資産合計	328	155
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 4, ※ 7 4,944	※ 4, ※ 7 4,333
繰延税金資産	22	21
長期未収入金	15,378	8,418
その他	※ 4 823	※ 4 801
貸倒引当金	△15,335	△8,395
投資その他の資産合計	5,834	5,178
固定資産合計	13,656	12,671
資産合計	61,128	58,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5,※7 27,033	※5,※7 27,249
電子記録債務	※5,※9 2,781	※5,※9 2,526
短期借入金	5,040	3,180
1年内返済予定の長期借入金	※9 1,611	11
未払法人税等	751	153
賞与引当金	147	144
その他	3,409	3,044
流動負債合計	40,774	36,309
固定負債		
長期借入金	15,033	15,021
リース債務	25	40
退職給付に係る負債	1,066	1,078
預り保証金	811	802
繰延税金負債	115	99
再評価に係る繰延税金負債	※6 421	※6 399
その他	27	34
固定負債合計	17,502	17,475
負債合計	58,277	53,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	△6,600	△4,461
自己株式	△479	△479
株主資本合計	942	3,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△59
繰延ヘッジ損益	△0	10
土地再評価差額金	※6 883	※6 904
為替換算調整勘定	940	959
退職給付に係る調整累計額	△143	△159
その他の包括利益累計額合計	1,684	1,655
非支配株主持分	225	222
純資産合計	2,851	4,959
負債純資産合計	61,128	58,744

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	130,956	122,240
売上原価	121,542	112,857
売上総利益	9,414	9,383
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 2,137	※1 1,124
一般管理費	※1,※2 6,486	※1,※2 6,195
販売費及び一般管理費合計	8,623	7,319
営業利益	790	2,063
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	125	107
持分法による投資利益	16	184
その他	41	37
営業外収益合計	191	340
営業外費用		
支払利息	321	135
手形売却損	17	8
為替差損	78	120
その他	75	19
営業外費用合計	492	283
経常利益	488	2,120
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 313
投資有価証券売却益	1,670	—
その他	0	—
特別利益合計	1,671	313
特別損失		
貸倒引当金繰入額	13,410	—
投資有価証券評価損	41	13
事業所閉鎖損失	—	11
その他	35	11
特別損失合計	13,487	36
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,326	2,398
法人税、住民税及び事業税	1,258	186
過年度法人税等	—	75
法人税等調整額	141	△120
法人税等合計	1,400	142
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,727	2,255
非支配株主に帰属する当期純利益	58	61
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12,785	2,194

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,727	2,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△759	△77
繰延ヘッジ損益	△23	11
土地再評価差額金	44	21
為替換算調整勘定	△89	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	—	14
退職給付に係る調整額	32	△16
その他の包括利益合計	※ △796	※ △82
包括利益	△13,523	2,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,581	2,111
非支配株主に係る包括利益	57	62

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	6,392	△478	13,936
会計方針の変更による累積的影響額			70		70
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,021	0	6,462	△478	14,006
当期変動額					
剰余金の配当			△273		△273
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△12,785		△12,785
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	△13,063	△1	△13,064
当期末残高	8,021	0	△6,600	△479	942

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	763	22	839	1,029	△175	2,478	271	16,686
会計方針の変更による累積的影響額								70
会計方針の変更を反映した当期首残高	763	22	839	1,029	△175	2,478	271	16,756
当期変動額								
剰余金の配当								△273
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△12,785
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
持分法の適用範囲の変動								△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△758	△23	44	△89	32	△794	△46	△840
当期変動額合計	△758	△23	44	△89	32	△794	△46	△13,905
当期末残高	4	△0	883	940	△143	1,684	225	2,851

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	△6,600	△479	942
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,194		2,194
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		－
連結範囲の変動			69		69
持分法の適用範囲の変動			△116		△116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	2,139	△0	2,139
当期末残高	8,021	0	△4,461	△479	3,081

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△0	883	940	△143	1,684	225	2,851
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								2,194
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
自己株式処分差損の振替								－
連結範囲の変動								69
持分法の適用範囲の変動								△116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△7
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	11	21	18	△16	△28	△2	△31
当期変動額合計	△64	11	21	18	△16	△28	△2	2,108
当期末残高	△59	10	904	959	△159	1,655	222	4,959

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,326	2,398
減価償却費	270	261
のれん償却額	11	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△79	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,886	△6,536
受取利息及び受取配当金	△134	△119
支払利息	321	135
持分法による投資損益(△は益)	△16	△184
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,670	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,476	672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△411	2,773
長期未収入金の増減額(△は増加)	△12,253	6,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,851	△106
預り保証金の増減額(△は減少)	0	△9
その他	△1,110	△377
小計	112	5,160
利息及び配当金の受取額	139	123
利息の支払額	△314	△152
法人税等の支払額	△958	△825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	4,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△107
有形固定資産等の取得による支出	△122	△137
有形固定資産等の売却による収入	58	255
無形固定資産の売却による収入	—	322
投資有価証券の取得による支出	△1,782	△6
投資有価証券等の売却による収入	2,757	—
関係会社株式の取得による支出	—	△115
関係会社出資金の払込による支出	△57	—
貸付けによる支出	△91	△177
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△45	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	718	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,609	△1,852
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	18,000	13,200
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△23,000	△13,200
長期借入れによる収入	14,026	—
長期借入金の返済による支出	△507	△1,611
自己株式の取得・売却による純支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△21	△12
配当金の支払額	△273	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△33
その他	△103	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,509	△3,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,154	659
現金及び現金同等物の期首残高	4,228	5,382
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,382	※ 6,144

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

会社名 昭光ハイポリマー(株)
(株)ビー・インターナショナル
昭光サイエンス(株)
昭光通商アグリ(株)
大利両毛アグリ(株)
昭和培土(株)
コスモ化成工業(株)
昭和電工アルミ販売(株)
昭光通商(上海)有限公司
韓国昭光通商(株)
台湾昭光貿易股份有限公司
SHOKO SINGAPORE PTE.LTD.
Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.
昭光エレクトロニクス(株)
協三軽金属(株)
日東工事(株)
興産ビルサービス(株)
昭光通商保険サービス(株)
(株)ゆーらむ

上記のうち、Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、連結子会社の昭光サイエンティフィック株式会社は、同じく連結子会社のSIサイエンス株式会社を平成28年10月1日付で吸収合併いたしました。これに伴い同社は商号を昭光サイエンス株式会社へ変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社
昭亜(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

会社名 昭亜(株)
昭光ファームネット(株)
なお、昭光ファームネット(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

会社名 昭光プラスチック製品(株)
コダマ樹脂工業(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

主要な非連結子会社の名称
(有)エヌケイグローバル
主要な関連会社の名称
プラス産業(株)

(4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社12社については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ取引

時価法

(ハ)たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等に基づいて計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。

ヘッジ対象は、外貨建金銭債権債務及び借入金の利息であります。

(ハ)ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、投機的な取引は行なわない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(ロ) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項

(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

2. 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1百万円は、「固定資産売却益」0百万円、「その他」0百万円に、また、「特別損失」の「その他」に表示していた77百万円は、「投資有価証券評価損」41百万円、「その他」35百万円に組み替えております。

(追加情報)

(中国関連取引について)

当社の連結子会社である昭光通商(上海)有限公司は、約28百万元の仕入増値税専用発票が未回収となっているため、当該事実について中国税務当局に通報を行いました。その後、平成28年3月に一部の仕入先より前連結会計年度に行った一部の取引について出荷の事実はない旨の通知を受けております。当社で調査を実施いたしましたが、通知にあった事実は確認されておりません。

しかし、今後の中国税務当局による税務調査の進捗により、当社グループの損益等の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

営業取引に対し保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
昭光プラスチック製品(株)	286百万円	282百万円
昭光ファームネット(株)	12	22
Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.	21	—
計	320	305

※2 受取手形割引高及び裏書譲渡高並びに債権の流動化

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	15百万円	10百万円
受取手形割引高	18	—
受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡高	5,821	3,675

なお、資金化していない部分（前連結会計年度1,059百万円、当連結会計年度653百万円）は流動資産の「その他」に計上しております。

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
減価償却累計額	4,533百万円	4,364百万円

※4 非連結子会社及び関連会社項目

各科目に含まれている、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,174百万円	2,641百万円
投資その他の資産その他(出資金)	236	236

※5 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	558百万円	575百万円
電子記録債権	34	195
支払手形	482	378
電子記録債務	610	455

※ 6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行なった年月日 平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
再評価前の帳簿価額	1,381百万円	1,381百万円
再評価後の帳簿価額	2,685	2,685

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
再評価を行なった土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	231百万円	183百万円
上記の内賃貸等不動産に係る連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	53	26

※ 7 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	388百万円	383百万円
上記に対する債務		

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
買掛金	137百万円	121百万円

※ 8 権利変換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建設仮勘定	422百万円	422百万円

※ 9 財務制限条項

当社は、当連結会計年度末における電子記録債務について、純資産（平成27年5月26日付で締結された金銭消費貸借契約（劣後特約付）の借入額は純資産に含まれるものとみなす。）及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

- 10 当社は、親会社である昭和電工株式会社と融資枠設定契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
融資枠の金額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
配送費	884百万円	829百万円
貸倒引当金繰入額	621	△442
給与手当・賞与	2,787	2,748
退職給付費用	231	199

※ 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
一般管理費	27百万円	23百万円

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	138百万円
機械装置及び運搬具	0	0
借地権	—	174
その他	—	0
計	0	313

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	493百万円	△74百万円
組替調整額	△1,653	—
税効果調整前	△1,160	△74
税効果額	400	△2
その他有価証券評価差額金	△759	△77
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△36	17
組替調整額	—	—
税効果調整前	△36	17
税効果額	13	△5
繰延ヘッジ損益	△23	11
土地再評価差額金		
税効果額	44	21
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△89	△35
組替調整額	—	—
税効果調整前	△89	△35
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△89	△35
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	14
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	14
退職給付に係る調整額		
当期発生額	83	△50
組替調整額	46	34
税効果調整前	129	△16
税効果額	△97	—
退職給付に係る調整額	32	△16
その他の包括利益合計	△796	△82

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区 分	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式の種類				
普通株式	112,714,687	—	—	112,714,687
自己株式の種類				
普通株式	3,272,798	11,913	1,338	3,283,373

(変動事由の概要)

- ① 当連結会計年度の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
- ② 当連結会計年度の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	273	2.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区 分	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式の種類				
普通株式	112,714,687	—	—	112,714,687
自己株式の種類				
普通株式	3,283,373	5,637	735	3,288,275

(変動事由の概要)

- ① 当連結会計年度の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
- ② 当連結会計年度の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	5,391百万円	6,478百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9	△333
現金及び現金同等物	5,382	6,144

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業用機器(機械装置並びに工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	15	10
1年超	6	9
合計	22	20

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産	16	8
投資その他の資産	23	16

(2) リース債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動負債	16	8
固定負債	23	16

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は主に流動性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、支払金利の変動リスクや為替変動リスクに晒されておりますが、長期借入金に關しましては、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に対するリスク）の管理

当社グループは、取引決裁規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財政状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

一部の長期借入金について、支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対して、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動的リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,391	5,391	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,593	32,593	—
(3) 電子記録債権	937	937	—
(4) 投資有価証券	1,493	1,493	—
(5) 長期未収入金	15,378		
貸倒引当金（※1）	△15,335		
差引	43	43	—
資産計	40,458	40,548	—
(1) 支払手形及び買掛金	27,033	27,033	—
(2) 電子記録債務	2,781	2,781	—
(3) 短期借入金	5,040	5,040	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	16,644	16,806	161
負債計	51,499	51,660	161
デリバティブ取引(※2)	(23)	(23)	—

※1 長期未収入金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,478	6,478	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,067	30,067	—
(3) 電子記録債権	3,099	3,099	—
(4) 投資有価証券	1,428	1,428	—
(5) 長期未収入金	8,418		
貸倒引当金（※1）	△8,395		
差引	22	22	—
資産計	41,094	41,094	—
(1) 支払手形及び買掛金	27,249	27,249	—
(2) 電子記録債務	2,526	2,526	—
(3) 短期借入金	3,180	3,180	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	15,033	15,276	243
負債計	47,989	48,232	243
デリバティブ取引(※2)	15	15	—

※1 長期未収入金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期未収入金

長期未収入金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利の長期借入金の一部については金利スワップの特例処理、通貨スワップの振当処理の対象とされ（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	3,451	2,905

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,391	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,593	—	—	—
電子記録債権	937	—	—	—
合計	38,922	—	—	—

長期未収入金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,478	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,067	—	—	—
電子記録債権	3,099	—	—	—
合計	39,644	—	—	—

長期未収入金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,040	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定含む)	1,611	11	11	1,010	—	14,000
合計	6,651	11	11	1,010	—	14,000

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,180	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定含む)	11	11	1,010	—	—	14,000
合計	3,191	11	1,010	—	—	14,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	608	441	167
	小計	608	441	167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	884	1,050	△166
	小計	884	1,050	△166
合計		1,493	1,491	1

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	490	319	171
	小計	490	319	171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	937	1,178	△241
	小計	937	1,178	△241
合計		1,428	1,497	△69

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,757	1,670	—
合計	2,757	1,670	—

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について41百万円(その他有価証券のうち時価のない株式41百万円)、関係会社出資金について27百万円の減損処理を行なっております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について13百万円(その他有価証券のうち時価のない株式13百万円)の減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%以上50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性及び回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	671	—	△13	△13
合計		671	—	△13	△13

(注) 時価の算定方法 先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払 固定	2,000	—	△8	△8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	25	—	0
	買建				
	米ドル	買掛金	373	—	△1
	その他の通貨	買掛金	6	—	△0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,127	—	
	その他の通貨	売掛金	3	—	
	買建				
	米ドル	買掛金	732	—	
	その他の通貨	買掛金	6	—	
	通貨スワップ取引				
	支払円				
	受取米ドル	長期借入金	1,000	1,000	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約・・・先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	54	—	0
	買建				
	米ドル	買掛金	362	—	14
	その他の通貨	買掛金	4	—	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,259	—	
	その他の通貨	売掛金	2	—	
	買建				
	米ドル	買掛金	911	—	
	その他の通貨	買掛金	6	—	
	通貨スワップ取引				
	支払円 受取米ドル	長期借入金	1,000	1,000	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約・・・先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払 固定	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払 固定	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、一時金制度を設けております。また、一部は確定拠出年金制度を採用しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((2) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,184百万円	982百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△104	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,080	982
勤務費用	66	58
利息費用	9	8
数理計算上の差異の発生額	△83	50
退職給付の支払額	△90	△119
退職給付債務の期末残高	982	980

(2) 簡便法を利用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	66百万円	83百万円
退職給付費用	25	25
退職給付の支払額	△3	△7
制度への拠出額	△4	△6
新規連結に伴う増加額	—	2
退職給付に係る負債の期末残高	83	97

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	65百万円	61百万円
年金資産	△51	△49
	13	11
非積立型制度の退職給付債務	1,053	1,066
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,066	1,078
退職給付に係る負債	1,066	1,078
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,066	1,078

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	66百万円	58百万円
利息費用	9	8
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	39	27
過去勤務費用の費用処理額	7	7
簡便法で計算した退職給付費用	25	25
確定給付制度に係る退職給付費用	148	127

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	△7百万円	△7百万円
数理計算上の差異	△122	23
合 計	△129	16

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	31百万円	23百万円
未認識数理計算上の差異	111	135
合 計	143	159

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.9%	0.6%
予想昇給率	5.1%	5.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度83百万円、当連結会計年度79百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金限度超過額	4,490百万円	1,943百万円
たな卸資産評価損否認額	34	36
賞与引当金否認額	49	45
未払事業税否認額	74	10
退職給付に係る負債	350	334
投資有価証券評価損否認額	62	32
販売用不動産評価損否認額	34	32
繰越欠損金	11	1,464
その他	153	76
小計	5,261	3,977
評価性引当額	△4,967	△3,565
繰延税金資産合計	294	412
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8	11
特別償却準備金	129	100
その他	2	39
繰延税金負債合計	140	151
繰延税金資産の純額	153	260

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	261百万円	348百万円
固定資産－繰延税金資産	22	21
流動負債－繰延税金負債	15	10
固定負債－繰延税金負債	115	99

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を 計上しているため、記載を 省略しております。	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.7
住民税均等割		0.7
評価性引当金		△34.7
過年度法人税等		3.2
連結子会社との税率差異		0.2
その他		3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		5.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

金額が僅少のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

金額が僅少のため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及びその他の地域において、賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は276百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は260百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,460	5,391
期中増減額	△68	△330
期末残高	5,391	5,061
期末時価	4,577	4,240

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、売却(264百万円)、減価償却費(65百万円)による減少であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主として、取り扱う商品・製品、提供するサービス及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な商品は以下のとおりであります。

化学品	：	有機・無機化学品、食品、肥料、分析機器等
合成樹脂	：	合成樹脂原料、製品等
金属	：	アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアアース、鉄鉱石等
生活環境	：	建材、不動産、電子材料、機械等
海外その他	：	保険、総合人材ビジネス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,685	37,045	38,968	11,696	5,561	130,956	—	130,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	85	1,125	86	1,440	3,164	△3,164	—
計	38,111	37,131	40,093	11,782	7,001	134,121	△3,164	130,956
セグメント利益	225	46	167	195	152	787	2	790
セグメント資産	14,668	12,669	11,756	12,659	3,889	55,643	5,485	61,128
その他の項目								
減価償却費	74	19	38	130	7	270	—	270
持分法投資利益	13	3	—	—	—	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	77	2,078	—	—	—	2,156	—	2,156
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	49	7	61	31	1	150	16	167

（注） 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額2百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

「金属」のセグメント利益は167百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。同様に、「海外その他」のセグメント利益は152百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額84億90百万円は含まれておりません。

（2）セグメント資産の調整額5,485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,798	32,230	34,997	15,323	3,890	122,240	—	122,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	38	216	33	1,068	1,430	△1,430	—
計	35,870	32,269	35,214	15,357	4,958	123,671	△1,430	122,240
セグメント利益	472	58	824	459	248	2,062	0	2,063
セグメント資産	15,160	12,393	10,908	10,588	3,664	52,715	6,029	58,744
その他の項目								
減価償却費	58	20	46	126	9	261	—	261
持分法投資利益	41	143	—	—	—	184	—	184
持分法適用会社への 投資額	97	2,236	—	—	—	2,334	—	2,334
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	97	5	52	4	21	180	22	203

（注） 調整額は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- （２）セグメント資産の調整額6,029百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
114,101	8,054	8,695	105	130,956

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
108,671	3,974	9,512	82	122,240

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外その他	全社・消去	合計
当期償却額	11	—	—	—	—	—	11
当期末残高	5	—	—	—	—	—	5

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	—	—	—	—	—	4
当期末残高	2	—	—	—	—	—	2

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	140,564	オレフィン、 有機化学品、 炭素・金属、 ガス・化成品、 アルミニウム、 ファインセラミックス、 エレクトロニクス等の 各種製品の製造及び販売	(被所有) 直接 44.0 間接 0.0	化学品、軽金属、無機材料等の売買 資金の借入	営業取引 化学品、軽金属、無機材料等の販売	5,722	売掛金	1,892
							営業取引 化学品、軽金属、無機材料等の仕入	17,471	買掛金	6,057
							資金の借入 利息の支払	14,000 33	長期借入金	14,000

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	140,564	オレフィン、 有機化学品、 炭素・金属、 ガス・化成品、 アルミニウム、 ファインセラミックス、 エレクトロニクス等の 各種製品の製造及び販売	(被所有) 直接 44.0 間接 0.0	化学品、軽金属、無機材料等の売買 資金の借入	営業取引 化学品、軽金属、無機材料等の販売	5,192	売掛金	1,918
							営業取引 化学品、軽金属、無機材料等の仕入	17,787	買掛金	6,607
							利息の支払	56	長期借入金	14,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の昭和電工(株)に対する商品販売及び当社の商品購入価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

当社の昭和電工(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、当借入には劣後特約が付されております。

また、当社は昭和電工(株)と融資枠設定契約を締結しております。当連結会計年度末の融資枠は10,000百万円で、借入実行残高はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コダマ樹脂 工業(株)	岐阜県 安八郡	90	合成樹脂の 販売	(所有) 直接 23.8	合成樹脂の 販売	営業取引 合成樹脂の 販売	4,530	受取手形 売掛金	2,379 406

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コダマ樹脂 工業(株)	岐阜県 安八郡	90	合成樹脂の 販売	(所有) 直接 23.8	合成樹脂の 販売	営業取引 合成樹脂の 販売	4,103	受取手形 売掛金 電子記録 債権	1,024 406 1,166

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社のコダマ樹脂工業(株)に対する商品販売価格は、取引の都度、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、回収条件については、一般の回収条件に準じております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	サンアロ マー(株)	東京都品川 区	6,200	ポリプロピ レンの製造 販売	なし	ポリプロピ レン樹脂製 品の仕入	ポリプロピ レン樹脂製 品の仕入	4,846	買掛金	798

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社のサンアロマー(株)からの商品購入価格は、取引の都度、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、支払条件については、一般の支払条件に準じております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	140,564	オレフィン、 有機化学品、 炭素・金属、 ガス・化成品、 アルミニウム、 ファインセラミックス、 エレクトロニクス等の 各種製品の製造及び販売	(被所有) 直接 44.0 間接 0.0	化学品、金属等の 売買	営業取引 化学品、金属等の仕入	7,376	買掛金	3,290

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	140,564	オレフィン、 有機化学品、 炭素・金属、 ガス・化成品、 アルミニウム、 ファインセラミックス、 エレクトロニクス等の 各種製品の製造及び販売	(被所有) 直接 44.0 間接 0.0	化学品、金属等の 売買	営業取引 化学品、金属等の仕入	6,403	買掛金	3,334

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社の昭和電工(株)からの商品購入価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、支払条件については、一般の支払条件に準じております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

昭和電工(株)（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	24.00円	43.29円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△116.83円	20.06円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△12,785	2,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△12,785	2,194
普通株式の期中平均株式数(株)	109,437,008	109,429,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,040	3,180	0.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,611	11	0.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	26	16	0.44	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,033	15,021	0.39	平成30年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25	40	0.38	平成30年～35年
合計	21,737	18,269	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率は、転リース取引についてはリース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いてリース債務の平均利率を記載しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11	1,010	—	—
リース債務	9	9	9	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,396	60,018	87,942	122,240
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	514	1,255	1,650	2,398
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	402	1,015	1,322	2,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.67	9.28	12.09	20.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.67	5.61	2.81	7.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947	2,895
受取手形	※3,※4,※5 6,065	※3,※4,※5 5,220
電子記録債権	※5 560	※5 2,394
売掛金	※4 18,134	※4 17,129
商品	2,390	1,863
販売用不動産	12	12
仕掛販売用不動産	2,196	—
繰延税金資産	202	296
短期貸付金	※4 1,286	※4 1,261
未収入金	※3,※4 1,092	※3,※4 746
未収還付法人税等	—	467
未収消費税等	411	168
その他	※4 184	※4 196
貸倒引当金	△367	△203
流動資産合計	34,117	32,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,452	1,265
構築物	22	19
機械及び装置	448	417
工具、器具及び備品	24	14
土地	4,317	4,317
その他	※6 420	※6 418
有形固定資産合計	6,685	6,453
無形固定資産		
借地権	147	—
ソフトウェア	82	72
施設利用権	9	9
その他	11	1
無形固定資産合計	251	84
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,664	※2 1,574
関係会社株式	4,202	4,328
関係会社出資金	236	236
長期貸付金	※4 1,160	※4 310
差入保証金	257	248
保険料払込金	26	36
長期未収入金	※4 6,181	※4 61
その他	70	64
貸倒引当金	△6,906	△337
投資その他の資産合計	6,892	6,522
固定資産合計	13,829	13,059
資産合計	47,947	45,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 1,690	※5 1,768
電子記録債務	※5,※7 2,749	※5,※7 2,471
買掛金	※2,※4 18,317	※2,※4 18,053
短期借入金	2,300	—
1年内返済予定の長期借入金	※7 1,600	—
未払金	※4 353	※4 268
未払法人税等	448	34
前受金	258	106
預り金	※4 646	※4 945
賞与引当金	84	78
その他	152	104
流動負債合計	28,601	23,830
固定負債		
長期借入金	※4 15,000	※4 15,000
預り保証金	※4 643	※4 628
繰延税金負債	107	77
再評価に係る繰延税金負債	421	399
退職給付引当金	839	821
関係会社事業損失引当金	229	702
その他	※4 259	※4 252
固定負債合計	17,501	17,882
負債合計	46,102	41,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金		
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	1,291	1,291
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
特別償却準備金	257	214
繰越利益剰余金	△11,120	△9,072
利益剰余金合計	△6,570	△4,565
自己株式	△479	△479
株主資本合計	972	2,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△92
繰延ヘッジ損益	△1	4
土地再評価差額金	883	904
評価・換算差額等合計	871	817
純資産合計	1,844	3,794
負債純資産合計	47,947	45,507

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
商品売上高	101,515	90,225
その他の営業収益	506	4,091
売上高合計	※ 1 102,021	※ 1 94,316
売上原価		
商品売上原価	96,924	85,689
その他の営業費用	187	3,543
売上原価合計	※ 1 97,112	※ 1 89,232
売上総利益	4,909	5,084
販売費及び一般管理費	※ 2 4,675	※ 2 3,788
営業利益	234	1,295
営業外収益		
受取利息	※ 1 24	※ 1 27
受取配当金	※ 1 1,031	※ 1 480
貸倒引当金戻入額	—	300
その他	24	35
営業外収益合計	1,080	843
営業外費用		
支払利息	※ 1 121	※ 1 114
貸倒引当金繰入額	300	—
その他	80	151
営業外費用合計	501	265
経常利益	813	1,873
特別利益		
投資有価証券売却益	1,670	—
固定資産売却益	—	※ 3 313
関係会社事業損失引当金戻入額	36	—
その他	0	—
特別利益合計	1,707	313
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,090	—
関係会社出資金評価損	7,172	—
投資有価証券評価損	41	13
関係会社株式評価損	—	36
関係会社事業損失引当金繰入額	—	261
その他	4	0
特別損失合計	12,308	312
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△9,786	1,874
法人税、住民税及び事業税	849	△77
過年度法人税等	—	75
法人税等調整額	107	△127
法人税等合計	956	△129
当期純利益又は当期純損失 (△)	△10,743	2,004

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,021	0	—	0	1,264	3,000	300	△189	4,376
会計方針の変更による累積的影響額								70	70
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,021	0	—	0	1,264	3,000	300	△118	4,446
当期変動額									
特別償却積立金の取崩							△42	42	—
剰余金の配当					27			△300	△273
当期純損失（△）								△10,743	△10,743
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	27	—	△42	△11,001	△11,016
当期末残高	8,021	0	0	0	1,291	3,000	257	△11,120	△6,570

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△478	11,920	745	4	839	1,588	13,509
会計方針の変更による累積的影響額		70					70
会計方針の変更を反映した当期首残高	△478	11,990	745	4	839	1,588	13,579
当期変動額							
特別償却積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△273					△273
当期純損失（△）		△10,743					△10,743
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△755	△5	44	△716	△716
当期変動額合計	△1	△11,018	△755	△5	44	△716	△11,735
当期末残高	△479	972	△10	△1	883	871	1,844

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,021	0	0	0	1,291	3,000	257	△11,120
当期変動額								
特別償却積立金の取崩							△42	42
当期純利益								2,004
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式処分差損の振替			0	0				△0
会社分割による増加								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	△42	2,048
当期末残高	8,021	0	—	0	1,291	3,000	214	△9,072

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△479	972	△10	△1	883	871	1,844
当期変動額							
特別償却積立金の取崩		—					—
当期純利益		2,004					2,004
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
自己株式処分差損の振替		—					—
会社分割による増加		1					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△81	5	21	△54	△54
当期変動額合計	△0	2,004	△81	5	21	△54	1,950
当期末残高	△479	2,977	△92	4	904	817	3,794

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

② 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等に基づいて計上し、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(4)連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた45百万円は、「投資有価証券評価損」41百万円、「その他」4百万円に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

銀行取引及び営業取引に対し保証を行なっております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
昭光プラスチック製品(株)	286百万円	282百万円
Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.	21	—
計	308	282

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	388百万円	383百万円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
買掛金	137百万円	121百万円

※3 受取手形の流動化に伴う譲渡高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形の流動化に伴う譲渡高	5,821百万円	3,675百万円

なお、資金化していない部分(前事業年度1,059百万円、当事業年度653百万円)は、「未収入金」に計上しております。

※4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	7,598百万円	7,086百万円
長期金銭債権	1,216	347
短期金銭債務	6,940	7,757
長期金銭債務	14,236	14,236

※5 事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理

事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって事業年度末日は銀行休業日のため、次のとおり事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務が含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	234百万円	263百万円
電子記録債権	28	180
支払手形	271	244
電子記録債務	610	450

※ 6 権利変換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建設仮勘定	422百万円	422百万円

※ 7 財務制限条項

当社は、当事業年度末における電子記録債務については、純資産（平成27年5月26日付で締結された金銭消費貸借契約（劣後特約付）の借入額は純資産に含まれるものとみなす。）及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	16,691百万円	13,511百万円
仕入高	20,969	20,555
営業取引以外の取引による取引高	1,035	527

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃諸掛	440百万円	418百万円
貸倒引当金繰入額	367	△171
給与手当・賞与	1,413	1,398
退職給付費用	161	125
減価償却費	68	58

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	一百万円	138百万円
借地権	—	174
その他	—	0
計	—	313

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,980百万円、関連会社株式2,222百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,106百万円、関連会社株式2,222百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,347百万円	166百万円
たな卸資産評価損否認額	29	34
未払事業税否認額	48	—
賞与引当金否認額	27	24
退職給付引当金損金算入限度超過額	271	251
投資有価証券評価損否認額	49	19
関係会社株式評価損否認額	2,642	2,519
販売用不動産評価損否認額	34	32
関係会社事業損失引当金否認額	73	146
繰越欠損金	—	1,440
その他	48	28
小計	5,574	4,665
評価性引当額	△5,349	△4,317
繰延税金資産合計	225	348
繰延税金負債		
特別償却準備金	129	100
その他	1	28
繰延税金負債合計	131	129
繰延税金資産負債の純額	94	218

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	202百万円	296百万円
固定負債－繰延税金負債	107	77

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△7.3
住民税均等割		0.6
評価性引当額		△46.5
過年度法人税等		4.0
実効税率変更による影響額		9.2
その他		△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△6.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,452	—	117	69	1,265	2,779
	構築物	22	—	—	2	19	140
	機械及び装置	448	—	0	31	417	109
	工具、器具及び備品	24	0	4	5	14	97
	土地	4,317 [1,304]	—	—	—	4,317 [1,304]	—
	その他	420	—	—	1	418	43
	計	6,685	0	122	109	6,453	3,170
無形固定資産	借地権	147	—	147	—	—	—
	ソフトウェア	82	25	—	35	72	144
	施設利用権	9	—	—	—	9	—
	その他	11	0	3	7	1	50
	計	251	26	150	42	84	195

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア SAP与信チェック改定(東京都港区)新設 7百万円
ソフトウェア 在庫管理システム構築(東京都港区)新設 3百万円

2. 当期の減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物 アクティス上目黒(東京都目黒区)売却 116百万円
借地権 アクティス上目黒(東京都目黒区)売却 147百万円

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,273	214	6,947	540
賞与引当金	84	78	84	78
関係会社事業損失引当金	229	473	—	702

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.shoko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主の権利を次に掲げる権利に制限しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定められている単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月16日関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年4月25日関東財務局長に提出

（第95期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年4月25日関東財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年4月25日関東財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(8) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年4月25日関東財務局長に提出

事業年度（第95期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(9) 内部統制報告書の訂正報告書

平成29年4月25日関東財務局長に提出

事業年度（第95期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

(10) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年4月25日関東財務局長に提出

（第96期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(11) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年4月25日関東財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(12) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年4月25日関東財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(13)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年4月25日関東財務局長に提出

事業年度（第96期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(14)内部統制報告書の訂正報告書

平成29年4月25日関東財務局長に提出

事業年度（第96期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

(15)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年4月25日関東財務局長に提出

（第97期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(16)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年4月25日関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(17)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年4月25日関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年4月25日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園田 博之 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切替 丈晴 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭光通商株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭光通商株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社及び子会社の全社的な内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は特別調査委員会を設置し必要な調査を行い、その結果特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年4月25日

昭光通商株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園田 博之 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切替 丈晴 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。